（別紙様式２）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都　道　府　県　名：　北海道
農　業　委　員　会　名：　喜茂別町農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

１　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1	1,240	1,240	0	0	1,240
経営耕地面積	1	978	927	1	50	978
遊休農地面積	0	1	1	0	0	1
農地台帳面積	7	1,350	1,349	0	1	1,357

※1　耕地面積は、令和4年1月に北海道農政事務所が公表する「令和2年市町村別耕地面積の耕地面積を記入する。
※2　経営耕地面積は、2020農林業センサスの「2 農業経営体」の「(7)経営耕地の状況」に基づいて記入する。
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による令和2年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に該当する農地の総面積を記入する。

	農家数(戸)
総農家数	80
自給的農家数	4
販売農家数	80
主業農家数	57
準主業農家数	6
副業的農家数	17

※2015農林業センサスの「3総農家数等」の「(1)総農家数及び土地持ち非農家数」、「4販売農家」の

	農業者数(人)
農業就業者数	184
女性	78
40代以下	24

※別添の2015農林業センサスの「4販売農家」の「(7)年齢別農業就農人口」に基づいて記入

	経営数（経営）
認定農業者	49
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

２　農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日　R　5 年　7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者		8
認定農業者に準ずる者		0
女性		0
40代以下		0
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	―	―	―

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

１　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,240　ha	983　ha	79.3　%
課　　題	後継者不足により、今後担い手農家の減少が予想され、農地の維持が困難になる恐れがある。		

※1　管内の農地面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和2年度末の耕地面積を記入する。

※2　これまでの集積面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地一覧」の平成30年末の「担い手への農地集積面積」を記入する。

２　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
1,010 ha	1,007 ha	19.57 ha	99.7　%

※1　集積目標は、令和3年度活動計画に記載した集積面積を記入する。

※2　集積実績は、「担い手及びその農地の利用に関する実態調査（令和3年3月末）」で報告している担い手への農地利用集積面積を記入する。

※3　新規実績は、令和2年度に非担い手から担い手に対して権利の設定・移転がされた農地面積を記入する。

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	高齢化による離農や、後継者不足による経営規模の縮小を検討している農業者等の相談に応じ、農協など各関係機関と連携を図りながら、情報収集に努め、当該農地が発生した場合には、担い手への集約化を促進する。
活動実績	利用調整会議や、農地中間管理事業を有効に活用し、特に、10月～12月において、農地の集約化活動を推進した。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。（活動を継続し、より一層の集積を図る必要がある）

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

１　現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	1　経営体	2　経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0　ha	4.5　ha	1.8　ha
課　　題	新規就農者のための農地の確保や、研修場所など、条件面の整備が課題。		

※1　新規参入者数は、令和3年度活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

２　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1 経営体	0 経営体	0　%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
1　ha	0　ha	0　%

※1　参入目標及び参入目標面積は、令和2年度活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入する。
※2　参入実績は、令和2年度に新たに参入した新規参入者数を記入する。
※3　参入実績面積は、令和2年度に新規参入した経営体が取得した農地面積の合計を記入する。

３　目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、新規参入者の確保に努める。
活動実績	就農希望者が現れなかったこともあるが、経営継承以外に農地を提供することが困難な状況であるため、目標を達成することが困難であった。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入する。

４　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。（新規就農者の確保へむけて、農地の確保や技術援助を推進していく必要がある。）

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	1,240　ha	17.2　ha	1.38　%
課　　題	担い手の高齢化及び後継者不足により、農地の維持が困難になる恐れがある。		

※1　管内の農地面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和2年度の耕地面積と令和3年12月末の1号遊休農地面積の合計面積を記入する。

※2　遊休農地面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和2年12月末の遊休農地面積を記入する。

2　令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
10.0　ha	14.8　ha	148.00%

※1　解消目標は、令和2年度活動計画に記載した解消面積を記入する。
※2　解消実績は、農地法第30条第1項の規定による令和2年の農地利用状況調査により把握した第32条第1項第1号及び第2号に該当する遊休農地の解消面積を記入する。

3　2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	9　人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	農業委員を各地区に振り分け、全農地を対象として農地パトロールを実施	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		9　人	8月～9月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　11月	調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　5　筆	調査数：　0　筆	調査数：　0　筆
		調査面積：　2.4　ha	調査面積：　0　ha	調査面積：　0　ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。（遊休農地が発生しないよう、各委員、事務局のより一層の連携を図る必要がある）

Ⅴ　違反転用への適正な対応

１　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	1,240 ha	0.0 ha
課　　題	農用地の適正な維持管理に努めるととに、自己所有の農地であっても、無断で転用することのないように周知徹底する。	

※　管内の農地面積は、別添の「農地集積率及び遊休農地率一覧」の令和元年度（令和2年3月末）の耕地面積を記入する。
※　違反転用面積は、令和2年12月末時点の違反転用面積を記入する。

２　令和3年度実績

実　　績①	増減（B−①）
0.0　ha	0.0　ha

※　実績は、令和2年12月末時点の違反転用面積を記入する。

３　活動計画･実績及び評価

活動計画	8月～9月に実施する農地パトロールと併せて実施し、違反転用の早期発見と防止に努める。
活動実績	8月～9月に実施する農地パトロールと併せて実施し、違反転用がないことを確認した。
活動に対する評価	妥当である。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見･未然防止のために何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入する。

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　9 件、うち許可　　9　件及び不許可　　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員で現地確認及び申請書の確認、事務局での申請者から内容を聴取			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	総会で事務局からの議案説明及び地区担当農業委員からの補足説明			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	9　件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0　件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	縦覧及び公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　30　日	処理期間（平均）	20　日
	是正措置	特になし			

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　0　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	－			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	－			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	－			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　　日	処理期間（平均）	日
	是正措置				

令和2年1月1日現在で報告している「農地法の施行状況等に関する調査」の「農地所有適格法人の活動状況調査」の報告内容に基づき記入する。

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　7　件	公表時期 令和4年　2月
		情報の提供方法：照会事項に対して回答	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象賃貸借件数　9　件	取りまとめ時期 事務処理の都度
		情報の提供方法：議案の閲覧	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　1,357　ha	
		データ更新：　随時	
		公表：　公表済み	
	是正措置		

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している